

4. 付加価値額（従業者 30 人以上）

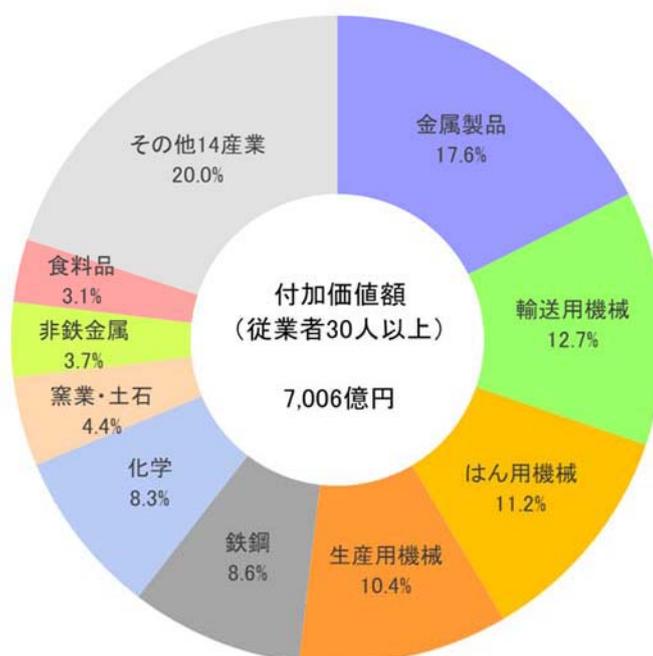
付加価値額は 7,006 億円で、前年に比べ 754 億円の減少（▲9.7%）となった。

（1）産業別状況

産業別構成比は、17 産業（秘匿産業等を除く）のうち、金属製品（1,231 億円、17.6%）、輸送用機械（887 億円、12.7%）、はん用機械（788 億円、11.2%）の順となっている。

産業別前年比較は、16 産業（秘匿産業などを除く）のうち、金属製品（176 億円、16.7%）、生産用機械（116 億円、18.9%）、はん用機械（92 億円、13.2%）など 8 産業で増加し、鉄鋼（▲156 億円、▲20.6%）、窯業・土石（▲44 億円、▲12.4%）、非鉄金属（▲37 億円、▲12.3%）など 8 産業で減少している。

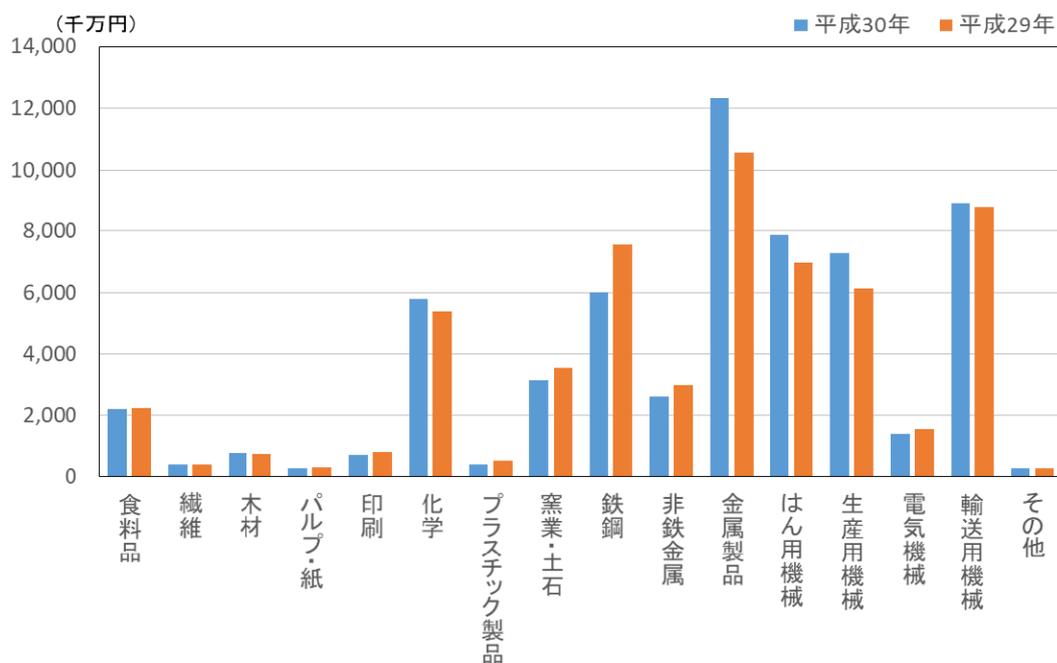
第 20 図 付加価値額の産業別構成比（従業者 30 人以上）



注：

- ・秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・秘匿産業の構成比は、その他 14 産業に含まれている。
- ・該当がない産業：飲料・たばこ

第 21 図 付加価値額の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注：

- ・平成 30 年の秘匿産業：家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・平成 29 年の秘匿産業：
 - 家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械、電子部品
- ・該当がない産業：飲料・たばこ

(2) 従業員規模別状況

従業員規模別構成比は、大規模層（4,403 億円、62.8%）、中規模層（2,603 億円、37.2%）の順となっている。

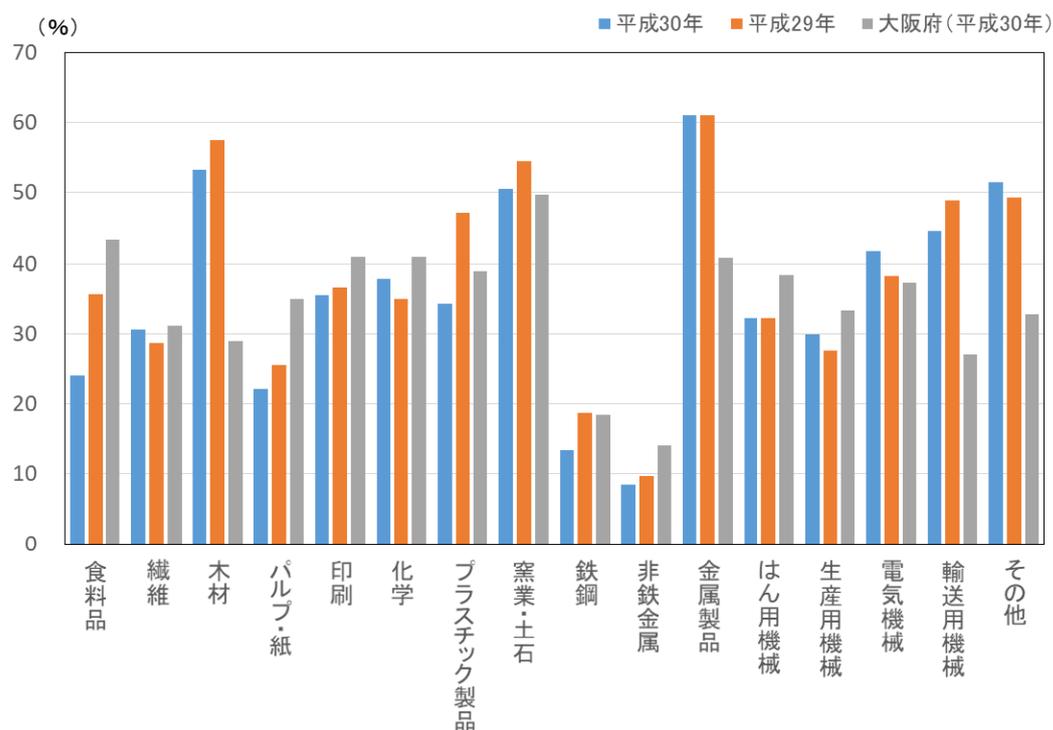
従業員規模別前年比較は、大規模層が 657 億円（▲13.0%）、中規模層が 97 億円（▲3.6%）の減少となっている。

(3) 付加価値率

産業全体の付加価値率は 21.6%となっている。

産業別では、17 産業（秘匿産業を除く）のうち、金属製品（61.0%）、木材（53.4%）、その他（51.7%）の順となっている。付加価値率の低い産業は、電子部品（7.1%）、非鉄金属（8.5%）、鉄鋼（13.5%）の順となっている。

第 22 図 付加価値率の産業別前年比較（従業員 30 人以上）



注

- ・平成 30 年の秘匿産業（堺市）：
家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械
- ・平成 29 年の秘匿産業（堺市）：
家具、石油・石炭、ゴム製品、なめし革、業務用機械、情報通信機械、電子部品
- ・該当がない産業：飲料・たばこ（堺市）